

2023年3月期
第2四半期決算説明資料

【目次】

I. 2023年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(1)
2. 業務純益	(単)	・・・・・・・・	(3)
3. 利鞘	(単)	・・・・・・・・	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・	(3)
5. 自己資本比率(バーセルⅢ：国内基準)	(単・連)	・・・・・・・・	(4)
6. ROE	(単)	・・・・・・・・	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	・・・・・・・・	(7)
6. 2022年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	・・・・・・・・	(8)
7. 業種別貸出状況等		・・・・・・・・	(9)
① 業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	・・・・・・・・	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	・・・・・・・・	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	・・・・・・・・	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	・・・・・・・・	(10)
9. 個人預り資産	(単)	・・・・・・・・	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	・・・・・・・・	(11)

(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期)単体決算の総括

(参考)2023年3月期 第2四半期のトピック ～スマートフォン支店の新設～

(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期)～まとめ～

I. 2023年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	2,474	68	2,406
資金利益	2,370	43	2,327
うち貸出金利息	2,153	198	1,955
うち有価証券利息配当金	364	△167	531
うち預金利息	181	△3	184
役務取引等利益	130	51	79
うち役務取引等収益	491	57	434
うち役務取引等費用	361	7	354
その他業務利益	△26	△26	△0
うちその他業務収益	—	—	—
うちその他業務費用	26	26	0
経費(除く臨時処理分)	2,101	△8	2,109
人件費	992	20	972
物件費	975	5	970
税金	132	△33	165
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	373	76	297
一般貸倒引当金繰入額①(注)	△15	△15	—
コア業務純益	400	102	298
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	400	102	298
業務純益	388	91	297
債券関係損益	△26	△26	△0
うち国債等債券売却益	—	—	—
うち国債等債券売却損	—	—	—
うち国債等債券償却	26	26	0
臨時損益	△104	△175	71
株式等関係損益	—	—	—
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
不良債権処理損失②	134	140	△6
個別貸倒引当金繰入額(注)	165	165	—
その他	△30	△24	△6
貸倒引当金戻入益③(注)	—	△28	28
償却債権取立益	8	3	5
その他臨時損益	21	△9	30
経常利益	283	△85	368
特別損益	11	11	△0
うち固定資産処分損益	11	11	△0
税引前中間純利益	294	△74	368
法人税、住民税及び事業税	4	△88	92
法人税等調整額	36	37	△1
中間純利益	254	△23	277
信用コスト(①+②-③)	119	154	△35

(注) 2021年度中間期においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額28百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益	2,459	68	2,391
資金利益	2,355	43	2,312
役務取引等利益	130	51	79
その他業務利益	△26	△26	△0
経費(除く臨時処理分)	2,130	△13	2,143
貸倒償却引当費用①	106	112	△6
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	155	155	—
一般貸倒引当金純繰入額	△18	△18	—
その他	△30	△24	△6
貸倒引当金戻入益②	—	△37	37
株式等関係損益	—	—	—
持分法による投資損益	△0	△0	0
その他	97	△10	107
経常利益	318	△81	399
特別損益	11	11	△0
税金等調整前中間純利益	330	△69	399
法人税、住民税及び事業税	14	△88	102
法人税等調整額	40	39	1
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	274	△21	295

信用コスト(①－②)	106	150	△44
------------	-----	-----	-----

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	373	76	297
職員一人当たり(千円)	1,138	195	943
(2) コア業務純益	400	102	298
職員一人当たり(千円)	1,220	274	946
(3) 業務純益	388	91	297
職員一人当たり(千円)	1,184	241	943

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	0.01	1.01
(イ) 貸出金利回	1.28	0.03	1.25
(ロ) 有価証券利回	0.58	△0.22	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.02	0.88
(イ) 預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ) 経費率	0.88	0.01	0.87
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.12	△0.01	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
債券関係損益	△26	△26	△0
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	26	26	0
株式等関係損益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	—	—

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (速報値)		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.68	0.17	6.51
(2) 単体における自己資本の額	16,465	164	16,301
(3) リスク・アセットの額	246,322	△3,809	250,131
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	9,852	△153	10,005

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (速報値)		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	7.04	0.17	6.87
(2) 連結における自己資本の額	17,489	183	17,306
(3) リスク・アセットの額	248,087	△3,585	251,672
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	9,923	△143	10,066

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.53	2.97	3.56
(2) 業務純益ベース	6.79	3.23	3.56
(3) 中間純利益ベース	4.45	1.13	3.32

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584
危険債権	3,446	△213	△362	3,659
三月以上延滞債権額	24	23	2	1
貸出条件緩和債権額	319	△15	188	334
小計	7,133	△447	△112	7,580
正常債権	329,768	△5,904	11,973	335,672
総与信残高(未残)	336,902	△6,350	11,861	343,252

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△0.05	△0.02	1.04	1.01
危険債権	1.02	△0.04	△0.15	1.06	1.17
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.09	0.00	0.05	0.09	0.04
小計	2.11	△0.09	△0.11	2.20	2.22
正常債権	97.88	0.09	0.11	97.79	97.77
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584
危険債権	3,446	△213	△362	3,659
三月以上延滞債権額	24	23	2	1
貸出条件緩和債権額	319	△15	188	334
小計	7,133	△447	△112	7,580
正常債権	327,614	△5,732	11,965	333,346
総与信残高(未残)	334,748	△6,179	11,853	340,927

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△0.06	△0.02	1.05	1.01
危険債権	1.02	△0.05	△0.15	1.07	1.17
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.09	0.00	0.05	0.09	0.04
リスク管理債権額	2.13	△0.09	△0.11	2.22	2.24
正常債権	97.86	0.09	0.11	97.77	97.75
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,115	△26	83	3,141	3,032
一般貸倒引当金	596	△15	171	611	425
個別貸倒引当金	2,519	△11	△88	2,530	2,607

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,251	△39	74	3,290	3,177
一般貸倒引当金	605	△18	179	623	426
個別貸倒引当金	2,646	△21	△105	2,667	2,751

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	43.67	2.23	1.82	41.44	41.85

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	45.58	2.17	1.73	43.41	43.85

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584	3,282
危険債権	3,446	△213	△362	3,659	3,808
要管理債権	343	7	190	336	153
小計(A)	7,133	△447	△112	7,580	7,245
正常債権	329,768	△5,904	11,973	335,672	317,795
合計	336,902	△6,350	11,861	343,252	325,041
開示債権の総与信に占める割合	2.11	△0.09	△0.11	2.20	2.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,258	△509	△210	6,767	6,468
担保等による保全額(イ)	3,861	△350	12	4,211	3,849
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,487	△110	262	1,597	1,225
危険債権	2,355	△243	△249	2,598	2,604
要管理債権	18	3	△2	15	20
貸倒引当金残高(ロ)	2,396	△159	△222	2,555	2,618
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,856	△131	△201	1,987	2,057
危険債権	495	△39	△46	534	541
要管理債権	45	12	27	33	18
カバー率(B)/(A)	87.73	△1.54	△1.54	89.27	89.27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.70	△2.91	0.09	85.61	82.61
要管理債権	18.63	3.99	△6.71	14.64	25.34
引当率(ロ)/(A-イ)	73.24	△2.62	△3.87	75.86	77.11
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	45.40	△4.99	0.40	50.39	45.00
要管理債権	13.92	3.51	△0.20	10.41	14.12

6. 2022年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象:総与信	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,015	811	203	(4)	(796)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,343
実質破綻先 2,328	1,607	720	(14)	(1,040)		
破綻懸念先 3,446	2,180	669	(495)		危険債権	3,446
要 注 意 先	要管理先 611	48	563		三月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額	24 319
	要管理先以外 の要注意先 24,112	11,329	12,782		(小計)	(7,133)
正常先 305,388	305,388				正常債権	329,768
合計 336,902	321,366	14,939	(514)	(1,837)	合計	336,902

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
4. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	330,861	△6,016	13,740	336,877	317,121
製造業	13,051	△260	△745	13,311	13,796
農業, 林業	528	18	82	510	446
漁業	115	4	6	111	109
鉱業, 採石業, 砂利採取業	301	14	4	287	297
建設業	19,331	21	318	19,310	19,013
電気・ガス・熱供給・水道業	6,639	△155	523	6,794	6,116
情報通信業	2,444	△132	△51	2,576	2,495
運輸業, 郵便業	2,422	△29	△142	2,451	2,564
卸売業, 小売業	19,299	151	△525	19,148	19,824
金融業, 保険業	11,525	△279	△1,068	11,804	12,593
不動産業, 物品賃貸業	47,797	633	△226	47,164	48,023
学術研究, 専門技術サービス業	1,900	△280	△225	2,180	2,125
宿泊業	1,015	△14	△19	1,029	1,034
飲食業	3,599	△128	53	3,727	3,546
生活関連サービス業, 娯楽業	5,487	△12	17	5,499	5,470
教育・学習支援業	891	△58	△73	949	964
医療・福祉	13,798	△403	574	14,201	13,224
その他のサービス	11,206	△55	△262	11,261	11,468
地方公共団体	35,667	△164	△291	35,831	35,958
その他	133,835	△4,891	15,789	138,726	118,046

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	7,133	△447	△112	7,580	7,245
製造業	303	△116	△112	419	415
農業, 林業	10	△0	9	10	1
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,320	△2	△1	1,322	1,321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△1	2	6	3
運輸業, 郵便業	441	15	1	426	440
卸売業, 小売業	1,530	△120	△351	1,650	1,881
金融業, 保険業	17	△129	△129	146	146
不動産業, 物品賃貸業	954	7	△160	947	1,114
学術研究, 専門技術サービス業	45	0	△0	45	45
宿泊業	129	△0	△0	129	129
飲食業	417	108	190	309	227
生活関連サービス業, 娯楽業	482	△176	△154	658	636
教育・学習支援業	6	△22	△22	28	28
医療・福祉	132	△6	△11	138	143
その他のサービス	470	△9	425	479	45
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	864	3	200	861	664

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人ローン残高	112,087	3,435	7,227	108,652	104,860
うち住宅ローン残高	93,657	5,784	12,019	87,873	81,638
うち消費者ローン残高	18,429	△2,350	△4,792	20,779	23,221

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金比率	82.43	0.13	0.98	82.30	81.45

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金(未残)	481,265	13,506	△9,914	467,759	491,179
預金(平残)	473,596	△12,730	△7,452	486,326	481,048
貸出金(未残)	330,861	△6,016	13,740	336,877	317,121
貸出金(平残)	333,599	13,139	21,924	320,460	311,675
有価証券(未残)	109,171	△13,104	△24,898	122,275	134,069
有価証券(平残)	124,391	△7,350	△7,507	131,741	131,898

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金(未残)	480,918	13,643	△9,781	467,275	490,699
貸出金(未残)	328,706	△5,846	13,731	334,552	314,975
有価証券(未残)	108,729	△13,104	△24,897	121,833	133,626

9. 個人預かり資産

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人預かり資産	390,581	10,645	23,565	379,936	367,016
個人預金	312,006	6,250	15,999	305,756	296,007
投資信託	—	—	—	—	—
公共債	—	—	—	—	—
年金保険等	78,574	4,394	7,565	74,180	71,009

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で㈱SBI証券へ事業譲渡を行いました。

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1	1	—	2	2	—
その他有価証券	△6,944	336	7,281	△3,645	316	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△30	123	154	118	215	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864
合計	△6,942	338	7,281	△3,642	318	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△29	125	154	120	217	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△6,931百万円であります。
 3. 2022年9月末の「評価損益」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託109百万円が含まれております。

【連結】

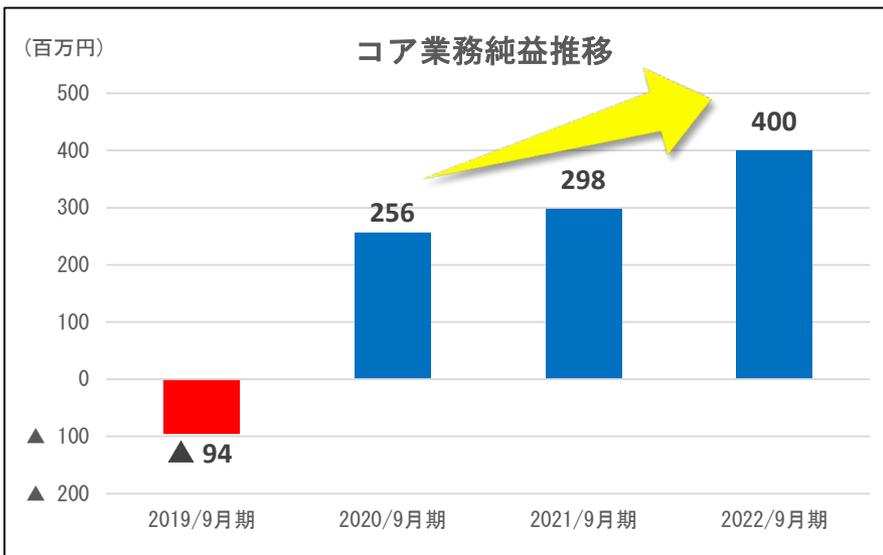
(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1	1	—	2	2	—
その他有価証券	△6,944	336	7,281	△3,645	316	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△30	123	154	118	215	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864
合計	△6,942	338	7,281	△3,642	318	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△29	125	154	120	217	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864

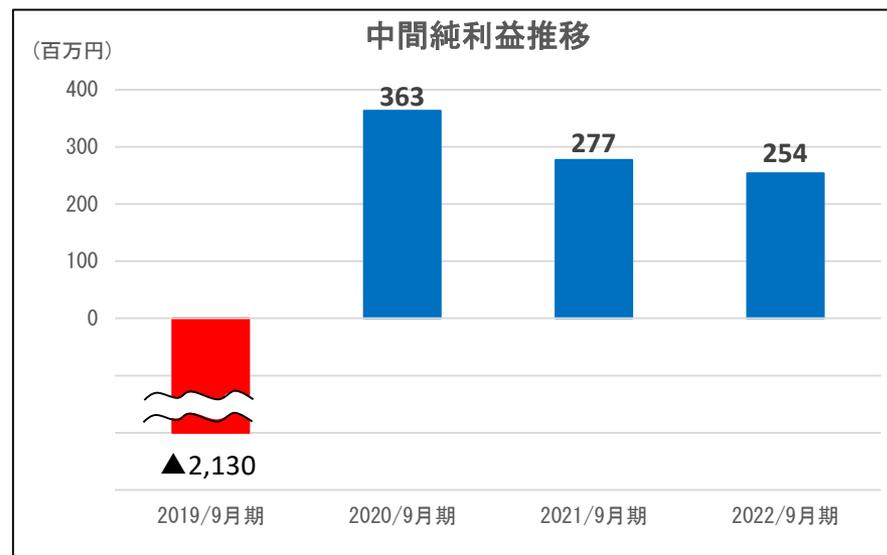
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△6,931百万円であります。
 3. 2022年9月末の「評価損益」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託109百万円が含まれております。

■ 新中期経営計画「夢への架け橋！ Open Innovation Bank SHIMAGIN」がスタート！

コア業務純益の安定的な黒字化



一定水準の中間純利益をキープ



ポイント

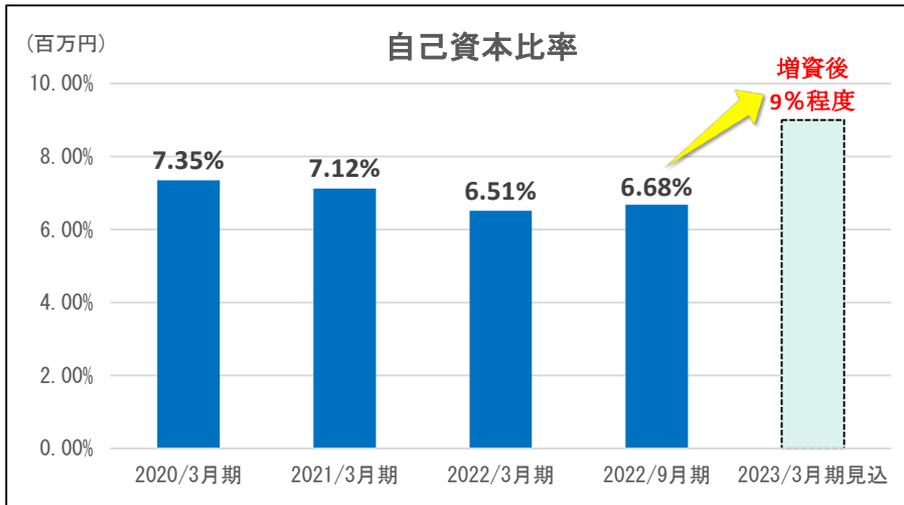
【コア業務純益】

- 地元の中小企業向けに本業支援の取組を推進したことや、SBI連携施策である住宅つなぎ融資の促進等により、貸出金利息は伸長。
- 地元企業のニーズに応じたソリューション提供や、事業承継・相続支援などを通じて、役務収益が向上。
- こうしたトップラインの強化を背景に、将来に向けた前向きな投資（スマートフォン支店やAPI接続等）を実施。

【中間純利益】

- 地元取引先に対する資本性ローンの実施等により信用コストは増加するも、企業支援室による経営改善支援・再生支援の強化などにより一定の水準をキープ。

■ 安定的な収益基盤の強化と地域社会への持続的な貢献のために、60億円程度の第三者割当増資を決定



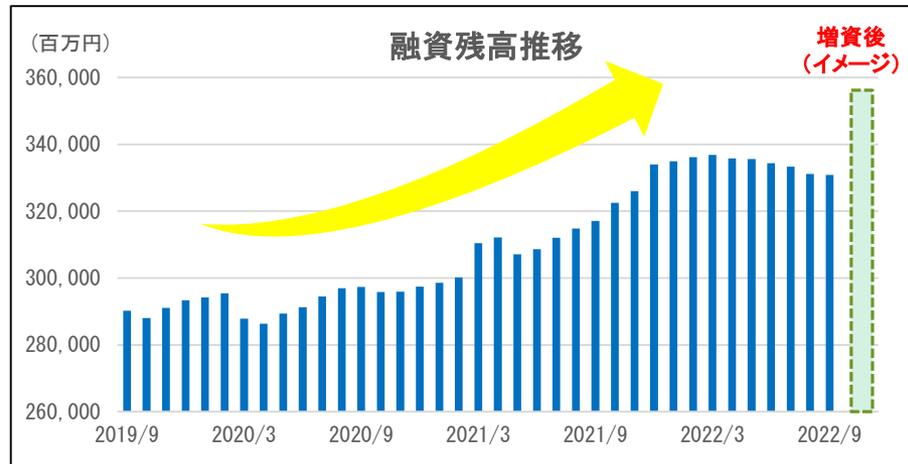
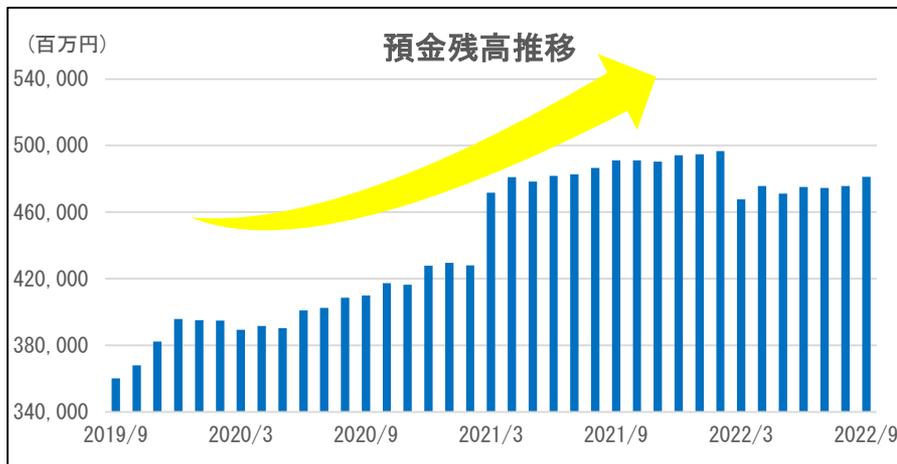
将来の株式の希薄化を防ぎ、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とするために、増加した資本金と資本準備金をすべて資本剰余金へ振り替え

単位: 百万円

	2022年9月期	増資後
自己資本額※	16,465	22,465
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	7,722
利益剰余金	6,865	6,865

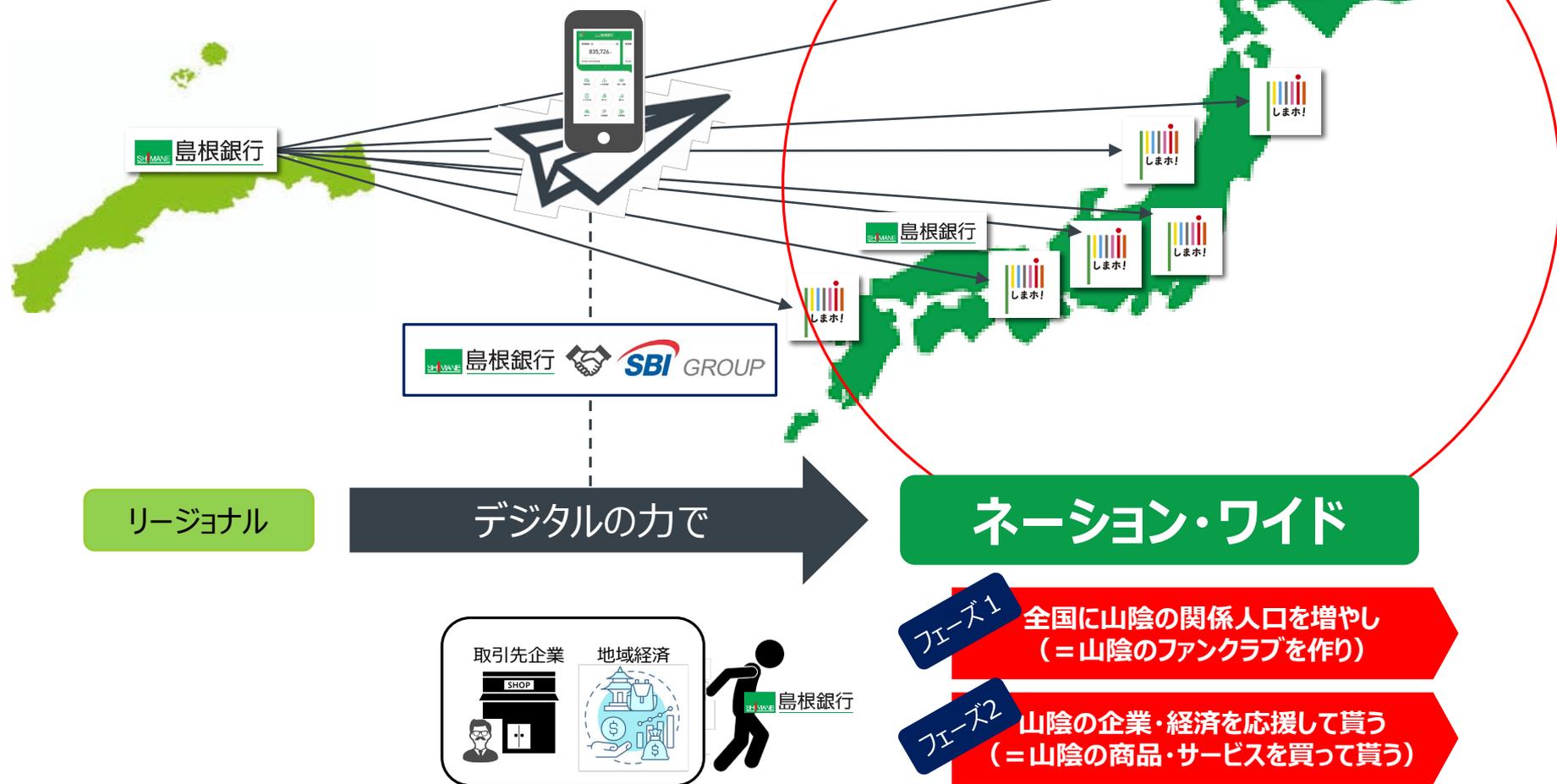
※バーゼル規制上の自己資本額です

2019年9月のSBIとの資本業務提携以降、預金残高と融資残高は大幅に増加。今後は調達資金を貸出金等に充当することで、増資した資本をもとに、地域の取引先に円滑に資金供給を行うという地域金融機関の責務を一層果たして行く方針。



(参考) 2023年3月期 第2四半期のトピック ～スマートフォン支店の新設～

- 2022年9月26日付でスマートフォン支店「しまホ！」を開設。しまホ！の開設により、地域経済、そしてこれを支える島根銀行が持続的に発展するため、デジタルの力で、島根銀行だけでなく、地元企業・地域経済も含めて、商圈を地元（リージョナル）から全国（ネーションワイド）に広げたい。



(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期) ～まとめ～

- 2019年9月SBIグループとの資本業務提携後、コロナ禍で苦戦を強いられる地元企業・地元経済を支えるため、企業支援室の設置などにより、本業支援の取組を本格化したことで、貸出金残高が増加。こうした取組が地域でも評価され、信用のバロメーターである預金残高も増加。一方で、リスクアセットが増加したことで、自己資本比率は減少。
- 今後、本業支援に更に注力するほか、スマートフォン支店を基軸に、当行のみならず、地元企業・地元経済の商圈を拡大する“リージョナルからネーションワイド”な取組を展開し、地方創生を更に推進。
- このような動きを加速するため、60億円の優先株式を発行し、自己資本比率は9%前後まで高まる。

